

令和 8 年 2 月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 代表質問

いばら市民クラブ

13 番 坊 野 公 治

1. 市長 2 期目の市政運営の総括と新年度当初予算への反映について

市長は現在 2 期目の任期の最終年度を迎え、本年 9 月には市長選挙を控えている。

今回提案された新年度当初予算は、前回の市長選挙において掲げた政策や公約の集大成となる予算であり、市長自身の市政運営の総括が色濃く反映されたものと受け止めている。

そこで、評価や数値の整理ではなく、率直な市長の思いとして、以下の 3 点について伺う。

①市長は、この 2 期 8 年間の市政運営を振り返り、特に印象に残っている取組や、やり切ったと感じている点をどのように受け止めているのか。

②当初思い描いていた姿には十分に至らなかった、あるいは課題として残っていると感じている点があれば、どのように認識しているのか。

③市長の思いは、今回の新年度当初予算のどの部分に、どのような形で込められているのか。また、市民に対し、この予算を通じて何を伝えたいと考えているのか。

創政いばら

8 番 多 賀 信 祥

1. 人口減少社会を前提とした行政運営の考え方について

国全体が人口減少社会の真ただ中にある中、本市においても、すでに人口

減少を前提とした行政運営への転換が求められており、今後はその流れがさらに加速していく局面に入っていると認識している。

本市ではこれまでも、公共施設の複合化や再編、財政負担を伴う補助金制度の整理などについて、計画やガイドラインを定めた上で取り組んできており、人口減少社会に対応していくという認識を持った行政運営が進められてきた点は評価できると考えている。

一方で、こうした取組が進む中であっても、事業の拡充を前提とした考え方は見られないものの、これまで継続してきた事業や枠組みについて、見直しや再構築に踏み込むことが容易ではない分野もあるのではないかと感じている。

人口構造や社会環境が大きく変化する中で、今後は、すべてを維持・拡充するのではなく、「選択と集中」や「整理・再構築」という視点を、より明確にを持った行政運営が必要な段階に来ているのではないかと考える。

こうした認識のもと、以下の３点について市長の認識を伺う。

①今後の本市の行政運営について、人口減少が進行し、さらに加速していくことを前提として、どのような考え方を基本に進めていくべきと認識しているのか。また、これまでの行政運営との違いを、市長自身はどのような点において重視しているのか。

②今後の行政運営において、「これまで続けてきたが見直すべきもの」「役割や関わり方を変えるべきもの」が、今後さらに増えていくことを前提としているのか、また、その見直しを進めるに当たり、単なる縮小や廃止ではなく、将来世代につなげるための再構築という視点を、分野ごとにどのように位置づけているのか。

③今後の行政運営において、事業の整理や再構築を進めるための判断基準やルールを、どのように考え、どの段階で示していくべきと認識しているのか。

２．「まちづくり事業」と「ひとづくり事業」の評価と今後の展開について

本市ではこれまで、市政運営の重要な柱として「まちづくり事業」と「ひとづくり事業」に取り組んできた。

地域で長年培われてきた活動や人のつながりを活かし、地域主体による取組を進めてきた点については、一定の評価ができるものと認識している。

一方で、人口減少社会の真ただ中にある現在、共働き世帯の増加や雇用延長の進展、地域活動の担い手の高齢化や固定化といった社会環境の変化により、従来と同じ担い手や枠組みを前提とした事業の進め方については、一定の整理や見直しも必要な時期に来ているのではないかと感じている。

こうした状況を踏まえ、以下の点について市長の認識を伺う。

1) まちづくり事業の評価と、今後の整理の方向性について

本市においては、「まちづくり事業」について、補助金団体であるまちづくり協議会が実施する事業等を中心に整理されているものと認識している。

一方で、市としては、社会教育法に基づく公民館組織の活動についても、地域住民の交流や学び、担い手の育成につながる取組として、まちづくり活動の一環として位置付けているものと理解している。

しかしながら、地域の現場に目を向けると、こうした位置付けが必ずしも十分に共有されていないのではないかと感じている。

その結果として、地域によっては、「まちづくり事業」と「地域活動・まちづくり」との関係性が分かりにくくなり、認識のずれが生じているのではないかと考える。

そこで、まちづくり協議会が行う事業と、公民館活動を含む地域活動について、制度上は異なる枠組みで整理されていることを踏まえつつ、地域の担い手や活動の実態を踏まえたときに、まちづくり全体としての役割分担や方向性を、今後どのように整理していく必要があると認識しているのか伺う。

2) ひとづくり事業の評価と、理想像・役割分担の明確化について

ひとづくり事業については、学校教育に加え、地域全体で人を育てることを目指して進められてきた点において、本市ならではの特徴的な取組であると認識している。

一方で、現場を見ていると、ひとづくり事業を通じて、どのような人材が育っている状態を理想としているのかが、市民や保護者にとって必ずしも十分に明確になっていないのではないかと感じている。

また、ひとづくり事業を進める中で、学校教育の中で担うべき役割と、地域

が支え、補完すべき役割についても、その整理の考え方が分かりにくくなっている面があるのではないかと考える。

さらに、人口減少や担い手の高齢化が進む中であって、将来にわたり安定的に継続していくための視点からも、現在の推進体制や所管の在り方を含め、組織としての継承や体制の安定性が十分に確保されているのかについて、丁寧な検証と整理が必要な時期に来ているのではないかと感じている。

そこで、以下の２点について市長の認識を伺う。

①ひとづくり事業を通じて、どのような人材が育っている状態を理想としているのか。

②ひとづくり事業において、人口減少社会を前提とする中で、学校教育の中で担うべき役割と、地域が支え、補完すべき役割を、今後どのように整理し、将来につなげていこうとしているのか。

いばら太陽の会

12番 惣 台 己 吉

1. 井原市第2期総合戦略・人口ビジョンについて

行政の計画は、これまでの成果をしっかりと評価し、目標達成に向けて市民や事業者、そして地域全体を巻き込む取組が重要だと考えています。

そうした中、「井原市第2期総合戦略・人口ビジョン」の計画期間は今年度末となっていますが、今後の取り組み方をどのように考えているのか、次の２点について伺います。

①成果とその評価について

②次期戦略の方針について

2. 建築基準法に基づく学校施設の点検結果について

学校施設の老朽化が進む中、児童の安全確保が最優先と考えますが、適切な修繕・改修を行うためには十分な財源が必要であり、安全確保と財政運営の両

立は行政として大きな課題と考えます。

そこで、今年度実施した建築基準法に基づく学校施設の点検結果について、次の２点を伺います。

①特に改善が必要とされたものや指摘事項について

②点検結果を踏まえた今後の修繕計画及び財政運営の負担軽減について

◎ 個人質問

5 番 木 尾 容 子

1. 「井原堤の桜」と「嫁いらず観音院の桜」の管理と活用について

私たちが行った市民アンケートに、たくさんの方々から要望があった「井原堤の桜」の整備について、昨年担当課で通年の管理状況や計画について説明をいただきました。その後、地元の方と現地を見て回りましたところ、計画に基づいた消毒や、剪定・枝打ち・植樹などが行われている箇所もあり、市民の方から「ありがとう」と声を掛けられました。

この「井原堤の桜」は市民に愛され活用され、桜の咲く季節だけではなく、年中散歩やウォーキングされている方、市外からのリピーターも多くあり、一部通学路にもなっています。年次・長期の維持管理や環境整備にあわせて、「井原堤の桜」と「嫁いらず観音院の桜」を活用したまちづくりや観光の資源としての計画も必要ではないでしょうか。

そこで、次の3点について伺います。

①桜の消毒・剪定・枝打ち・伐採・延命処置・植樹などの、管理計画について。

②それらに関係付随するトイレの整備、道路の管理保全や手すりの設置、河川敷の整備計画について。

③「井原堤の桜」と「嫁いらず観音院の桜」の、まちづくりや観光資源としての活用計画について。

2. 養鶏場開発及び建設について

美星町美山地区は、果樹や畑作の農業振興地域であります。特にその中でも三山地区は、桃やぶどうなどの産地として市が後押しをしてきた地域でもあります。また星空の町として全国にも名を成す地域でもあります。そこに48万羽飼育の養鶏場開発が進められています。就労場所の確保や耕作放棄地の解消、道路交通の改善等の期待もありますが、反面、建設場所が、住宅や農地に隣接

していること、観光・教育資源である星空公園やオートキャンプ場も近くにあることから、地域保全、自然環境、通行、観光資産の問題、集落が二分化される不安などが問われています。

一企業の開発申請としてとらえるのではなく、地域や市民の問題として、市の対応が求められると思います。

一昨年１２月に地元説明会がありましたが、「一度の説明会で住民の合意が得られたとは言い難い」などの意見もありました。不安材料である、景観・悪臭・騒音・光害・道路交通・近隣住民との調和の危惧など、住民や地域の心配や要望をよく聞くべきではないでしょうか。

私たち日本共産党はこの開発について、「１．地元の合意、２．住民を二分しない、３．安心安全の開発運営計画、４．未来に何を残すか」という「４つのものさし」をもって対応してきました。その立場に立ち開発企業の代表者や賛成の方々や、地域の将来を憂いていらっしゃる方々と対話懇談を進めてきました。あわせて、現在操業中の養鶏場を含め現地調査を行い、県や保健所においても調査研究を行いました。

市は単に賛成・反対の中立的立場に立つのではなく、地方自治法にのっとり、現在も将来も住民や地域の立場に立ち、住民の福祉の増進を進める立場で対応をすべきではないでしょうか。

そこで、次の６点について伺います。

①美星町三山地区において養鶏場開発が進められていますが、手続きや工事の進捗状況について。

②新聞報道もされた地元からの５４２名もの反対署名を、市は受け取らなかった理由と、その５４２名の署名をどう評価するか。

③養鶏場開発について、現状認識と地元合意をどのように考えているか。

④開発地は人家や耕作地など人の営みに隣接している。養鶏場開発は企業運営に関わることはあるが、市民の生活の問題であり地域の問題であると考えるが、市としての対応について。

⑤市は、操業開始後に問題が出てから対応するのではなく、事前に対策を練るべきであるが、調査研究しているか。

⑥近隣の養鶏場において、老朽化した養鶏場では、廃鶏舎の放置や野ざらしの状態になった用地が散見される。建設時は近代設備であっても、10年20年先に三山地区がこんなことになったら、不安が残る状況がある。それを市は現状認識しているか。また市は開発地域の将来図をどの様に考えているか。

11番 荒木 謙二

1. 「地域DMO」設立について

「地域DMO」設立について、令和7年9月定例会において「稼ぐ力」等の内容を質問しました。

その際、令和8年度当初のDMO設立に向けては、必要な事業計画に沿った経営資源（ヒト・モノ・カネ）の確保に取り組み、早い段階での観光法人組織を設立し、本市と観光法人組織が連名で観光庁へのDMO登録の申請を行う予定との答弁をいただきました。

設立に当たっての事業内容等詳細については、昨年12月開催のワークショップ後に、本市で決定していくとのことでありました。

そこで、次の7点について伺います。

①組織・体制について

②登録に向けてのロードマップについて

③事業計画について

④財源、予算規模について

⑤数値目標（KPI）について

⑥ワークショップでの本市の課題解消に向けての方向性について

⑦観光地の整備について

2. 結婚の希望をかなえるまちづくりについて

わが国では人口減少が進行し、特に若い世代の減少が地域の活力に大きな影響を与えていると言われる中で、若者の結婚を促進することは重要な施策と考えます。

結婚は個人の自由な選択ですが、個人のライフステージにとどまらず、社会全体における生産力や地域活力を支える基盤となるものであり、結婚推進に向けた取組はより一層求められています。

これまでも本市において、結婚を支援する施策が、ある程度実施されてきたことは評価しますが、経済的な不安や将来の見通しに対する不安が結婚をためらう要因の一つとも言われており、結婚に対して前向きな意識を持てるような環境を整えることが重要であります。

結婚や出生率の向上は、地域経済の活性化や社会保障制度の持続可能性に寄与するものであり、結婚推進施策は社会全体にとって極めて重要な政策であることから、今後の結婚推進施策の方針について伺います。

17番 宮 地 俊 則

1. 学校園の再編統合について

昨年12月に小中学校の適正な規模や配置を議論する「井原市小・中学校のあり方検討委員会」が立ち上げられ、教育長より諮問が行われた。

そこで、以下の4点を伺います。

①検討委員会の進捗状況と再編統合に向けた今後のスケジュールについて

②アンケート調査をされているが、その対象者について

③幼稚園再編を先行して進める必要性について

④市長の再編統合への関わり方について

2. 学校プールのあり方について

令和5年12月定例会において、この件について質問をしています。その時の内容を踏まえ改めて質問します。

その時の教育委員会の答弁を要約しますと、プールの建て替え・更新には1校当たり2億円余りの予算が必要となり、財政的に困難、また、現在使用可能なプールについては活用し、そうでない学校は使用可能な学校と共同使用していきたいとのことでした。

そこで、プール授業について、B&Gを利用してはとの提案をしましたところ、その実現に対し、教育委員会は大きく2点の課題を上げられました。

1点目は、子どもたちの移動手段と移動に要する時間に伴う授業時数の確保と各校のスケジュール調整、2点目は、B&Gを利用されている市民の方との調整でありました。

これらに対し、それぞれ解決策などを示し、教職員組合からもB&G利用の要望が出ていることを確認した上で、実現に向けた考えを質したところ、しっかりと検討するとの答弁でありました。

しかし、令和6年になっても令和7年になっても、いまだに何も動きは見えてきません。

そこで、令和8年度からのB&G利用に向けてこれまでどのように検討され、結論を出されたのか伺います。

18番 佐藤 豊

1. 小・中学校での英会話オンライン学習について

2020年度より、全国の小学校3・4年生と5・6年生で「外国語（英語）」が必修となり現在に至っています。そうした中、国の施策によりGIGAスクール構想が進み、児童、生徒に1人1台のパソコンやタブレット端末が

貸与され、ICTを活用した授業が大きく進展する状況にあります。そうした環境を活用した海外在住の英語講師とマンツーマンによる英会話学習を実施する自治体が徐々に増えており、県内では玉野市や奈義町、早島町でもすでに導入され、岡山県でも一部の県立学校でも実施されていると聞いています。導入した自治体の児童、生徒アンケートでは一人一人のレベルに合わせた授業で「英語が好きになった」とか「将来、英語が話せるようになりたいか」との質問に93%が肯定的な回答であったとのことでありました。

本市でもこれからの英語、英会話教育を考えたとき、コミュニケーションツールとして「使える英語」を身につけさせる大変有効な手法と考えますが、本市への導入についての考えを伺います。

3 番 山 田 幾久枝

1. 地域おこし協力隊の現状と課題について

地域おこし協力隊は、平成21年に総務省が創設した地域活性化のための制度です。都市部の人材を地方へ呼び込み、地域の課題解決や活性化に取り組むことを目的にしています。本市でもこれまで多くの協力隊員を受け入れ、現在は、2月に着任されたばかりの2名を加えて、10名の協力隊員がいます。この制度に関しては、市民の皆様から様々なご意見をお聴きします。

そこで、以下の2点について伺います。

①本制度の概要とこれまでの取組について

②本制度の現状と課題について

2. 井原市賑わい創出拠点施設（道の駅）の整備について

この施設の整備については、令和7年5月に基本計画が策定され、「広報いばら7月号」に概要が掲載されましたが、12月に延期が発表されました。この事業に対しては、市民の皆様からは待ち望む声ではなく、多くのご心配の声を聴いています。本事業が立ち止まっている今が絶好の機会であり、市民の理解が深まり、市民の合意が形成されることが望まれます。

そこで、以下の２点について伺います。

①本事業の必要性について

②本事業の持続可能性と維持管理について

3. 放課後児童健全育成事業について

少子化の時代に、市内で唯一児童数が増えている出部地区の放課後児童健全育成事業が危機に瀕しています。今後も児童数が増え続け、令和１１年度に児童数が今より４０人増えて最大４３７人になり、３学年が３クラスになります。そして２００人近い子供たちが放課後児童クラブを利用することが想定されます。しかし、そのための適切な場所がないのです。施設を建築するにも時間がかかります。井原市こども計画に明記されている切れ目のない子育て支援実現のためには、本件は喫緊の課題であると考えます。

そこで、以下の２点について伺います。

①令和９年度及び１０年度の運営体制について

②令和１１年度以降の運営体制について

7 番 妹 尾 文 彦

1. 高校卒を対象とした職員採用について

本市は、近隣自治体の中で唯一、高校卒を対象とした職員採用を実施しています。

これは、若者の地元定着や将来の人材確保の観点からも、意義ある取組であると評価しております。

しかしながら、採用内定後に民間企業へ進路を変更するケースが生じており、高校卒採用が十分に実現していない状況も見受けられます。

一方で、民間企業の高校卒採用者の初任給等を調査したところ、本市の初任給は民間企業と比較して必ずしも劣っているとは言えず、一定の競争力を有していると考えます。

また、制度面においても、高校卒採用者は4年6か月後に大学卒採用者と同時に昇任試験を受験でき、合格すれば同水準の給与となること、資格取得費用について、年間10万円を上限に2分の1を補助する制度があることなど、高校卒採用者であっても、その後の努力次第で早い段階から大学卒採用者と同様に市を支える人材へと成長できる仕組みが整えられています。

これらを踏まえ、本市の高校卒採用について、以下の2点を伺います。

①直近5年間の高校卒採用の受験人数、採用人数、内定辞退者数、内定辞退理由の把握及びその分析について

②高校生及び各高校に対する募集案内や広報活動について

1 番 松 本 周 平

1. 井原市賑わい創出拠点整備事業延期の原因と今後の取組について

本市が地域活性化の要として推進してこられました「井原市賑わい創出拠点施設(道の駅)」整備事業が、令和7年12月に「一旦延期」と発表されました。市民の皆様は、本計画に対し多大な期待を寄せておられたと認識しており、今回の発表、市政発展に大きな影響を及ぼすものと深く憂慮しております。つきましては、本道の駅計画延期について、その原因、影響、責任、そして今後の解決策という視点から、以下の4点について伺います。

①延期になった原因について

まず、事業延期の原因について伺います。

市は、本整備事業の進行に関して「新たな調整事項が生じ、基本計画のスケジュールどおり事業を進めることが出来ず事業の実施を一旦延期いたします」と説明されています。この「新たな調整事項」とは具体的にどのような内容であり、それが計画の継続を困難にした決定的な要因は何だったのでしょうか。市民の皆様に向けて詳細な説明を求めます。

②延期に伴う影響について

次に、今回の計画延期がもたらす影響について伺います。

道の駅計画は、地域活性化の起爆剤として、多くの市民がその完成を心待ちにしておりました。今回の計画延期が、市民の皆様の期待感や、市政に対する信頼にどのような影響を与えると認識されていますか。また、その影響をどのように評価し、今後の市政運営に活かしていくお考えでしょうか。

これまでに道の駅計画に投じられた調査費用や人件費などの公費について、その総額はいくらになるのでしょうか。また、今回の計画延期に伴い、追加で発生する費用や、既に支出された費用が無駄になる可能性について、市の見解を伺います。

③責任について

次に、本計画の推進における責任について伺います。

本計画の推進における意思決定プロセスにおいて、今回の事態に至った責任はどこにあるとお考えでしょうか。市長並びに関係部局の責任の所在を明確にし、市民に対し説明責任を果たすべきと考えますが、見解をお聞かせください。また、本計画に関する情報公開のあり方について、市民への透明性が十分に確保されていたとお考えでしょうか。

④今後の解決策について

最後に、今後の解決策等について、現在、この計画を再稼働させるために現在取り組んでいる内容や、今後の具体的なスケジュール感について伺います。

また、今後同様の大型公共事業を推進する際に、今回の経験を踏まえ、どのような再発防止策を講じるお考えでしょうか。特に、市民への説明責任をどのように果たしていくのか、市長としてプロジェクトへどのように関与する考えであるのか具体的な方策を伺います。

2. 職権消除の基準と検証体制について

職権消除は、住民基本台帳の正確性を保つために必要な制度である一方で、一度消除されると、選挙権をはじめ、福祉・医療・行政サービス全般から事実上切り離されることになり、市民の生活や人権に大きな影響を及ぼす措置であ

ると認識しています。

そこで以下の３点について伺います。

①本市における住民票の職権消除について、具体的にはどのような基準・判断過程をもって実施しているのか、調査内容や判断に至るまでの流れを含めてお示してください。

②本市において、実際に住民票の職権消除が行われた方は過去に存在するのか、その後、住民票が再登録された事例があるのかについて伺います。

③住民票の職権消除は「整理行為」である一方、結果として、行政の支援や見守りの網から外れ、社会的に孤立する市民を生み出すおそれも指摘されています。

そこで、本市では、職権消除を行った後、その判断が妥当であったか、また消除された方がその後どのような状況にあるのかを検証・把握する仕組みがあるのか、あわせて、関係部署や関係機関との連携体制についてもお聞かせください。

3. 本市における窓口対応の質の高さとその背景について

本市の窓口対応について、市民から「対応が早い」「丁寧」「親切」といった声を聞くことが多い。

また、本市へ移住してきた方や、他自治体での生活経験を持つ方からも、「他の自治体と比べて窓口対応が丁寧」「初めての手続きでも安心して相談できた」といった評価の声が聞かれます。

移住者にとって行政窓口は、地域と最初に接する重要な場であり、その対応は、その後の定住意欲や行政への信頼にも影響すると考えます。本市の窓口対応の良さは、市民サービスであると同時に、移住・定住施策の面から見ても大きな強みであると考えています。

そこで以下の３点について伺います。

①市として、移住者を含む来庁者からの窓口対応に対する評価をどのように認識しているのでしょうか。

②対応が早く、丁寧で、親切である背景には、どのような取組や工夫があるのでしょうか。

③この窓口対応の良さを、今後どのように維持し、移住・定住施策にも活かしていく考えなのでしょうか。

本市の強みである窓口対応の質を改めて整理し、今後の市政運営や市の魅力発信につなげていくべきと考えますが、市の所見を求めます。

4. 市職員のワークライフバランスとウェルビーイングについて

本市が進めているウェルビーイング施策については、市民の幸福度や地域の持続性を高める取組として評価しているところであります。

一方で、市役所内部に目を向けますと、職員のワークライフバランスが十分に担保されていないことにより、結果として離職や人材確保の難しさにつながり、人員不足が恒常的な課題となっているのではないかと感じています。

そこで以下の3点について伺います。

①ワークライフバランス状況について、職員アンケート等による客観的な把握や評価を行っているのでしょうか。

②ウェルビーイングの理念の中には、ワークライフバランスの確保が大前提として含まれていると考えますが、この点についての本市の認識をお聞かせ下さい。

③まずは、市職員のワークライフバランスを確保し、安定した人員体制を整える事が先ではないでしょうか。

5. 教育長への面談要請への対応基準について

市民から、教育長に直接意見や相談をしたくても、アポイント自体を取らせてもらえないという声を耳にしました。

教育行政は市民、とりわけ保護者や当事者の声を丁寧に受け止めることが重要だと考えますが、教育長への面談要請は、現在どのような基準で判断対応されているのか伺います。

1. 特殊詐欺及び消費者被害防止対策について

近年、特殊詐欺事件は、手口の巧妙化により急増しており、高齢者のみならず、若年層にも被害が広がっています。

岡山県警察本部が作成した特殊詐欺に関する啓発資料によると、SNSを利用した詐欺や投資トラブル、警察官や弁護士をかたる詐欺など、性別や世代を問わない被害の実態が明らかになっています。

また、特殊詐欺に限らず消費者トラブルも増加傾向にあり、消費者庁が公表した「令和7年版消費者白書」によると、令和6年の消費者被害・トラブルの推計額は、約9兆円と近年で最も高い水準となっています。

これらは金銭的被害にとどまらず、市民の生活不安や精神的負担にも繋がる問題であり、防災とは異なる意味での「市民生活の安心安全」を守る取組が重要であると考えます。

そこで、次の2点について伺います。

①現在の取組について

特殊詐欺防止及び消費者トラブル対策など、本市が行っている注意喚起や啓発活動、消費生活相談センターの役割について

②今後の取組について

特殊詐欺防止及び消費者トラブル対策など、市民生活の安心安全を守る取組について

1. 井原運動公園野球場の利用状況と今後の整備の在り方について

井原運動公園野球場は、本市のスポーツ活動の拠点として長年利用されてきた重要な施設である。一方で、近年は利用実態の変化や施設の老朽化が進んで

おり、その在り方について改めて検証する時期に来ていると考える。

天候による使用制限や維持管理の負担、安全対策の必要性などを踏まえ、今後の整備の方向性や活用の在り方について整理する必要があるのではないか。

そこで、現在の利用状況と課題、そして今後の整備の方向性について、市の見解を伺う。

2. こども性暴力防止法に基づいた教育現場の取組について

令和6年に成立した「こども性暴力防止法」は、子どもを性暴力から守るため、国や地方公共団体に対し、未然防止から相談・対応体制の整備まで包括的な取組を求めている。

全国的には、教育現場における教職員の不適切行為が報道されるなど、子どもを取り巻く安全確保の在り方が改めて問われている状況にある。

本市においても、こうした全国的動向を踏まえ、子どもが安心して学べる教育環境を持続的に確保していく観点から、教育現場の現状と今後の取組について伺う。

4 番 柳 本 益 裕

1. 市長のまちづくり方針について

1) 令和7年度のまちづくり方針総括について

本市において、少子高齢化が加速し持続可能なまちづくりが喫緊の課題となっている。

魅力あふれる暮らしやすい井原市の実現のため昨年、報道で目にした令和7年、市長の新春インタビュー「将来向け変革の年に」について、目標の成果について、次の4点を伺う。

①自治体DXの推進と強化について

②公共交通の見直しについて

③井原市賑わい創出拠点施設（道の駅）整備について

④県立井原高校南校地跡地の活用について

2) 令和8年度のまちづくり方針と実行計画について

魅力あふれるまちづくりについて本年、報道で目にした令和8年の市長の新春インタビューについて、その目標に向けた具体的な実行計画について、次の4点を伺う。

①ウェルビーイング経営の推進について

②子育て支援について

③若者の還流支援について

④観光振興について